

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 S H O - B I 株式会社

【英訳名】 SH0-BI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 田 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03 - 3472 - 7890

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鎌 形 敬 史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区西天満六丁目4番18号

【電話番号】 06 - 6365 - 7001

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 好 康 雄

【縦覧に供する場所】 S H O - B I 株式会社 大阪本社
(大阪市北区西天満六丁目4番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 累計期間	第65期 第2四半期 累計期間	第64期
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(千円)	7,515,103	6,522,291	13,811,552
経常利益	(千円)	554,051	294,145	707,893
四半期(当期)純利益	(千円)	345,164	424,700	415,514
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	545,500	545,500	545,500
発行済株式総数	(株)	13,410,000	13,410,000	13,410,000
純資産額	(千円)	4,711,212	5,305,549	4,708,544
総資産額	(千円)	11,776,148	13,179,135	10,728,824
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	25.74	31.67	30.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			22.50
自己資本比率	(%)	40.0	40.3	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	580,613	186,983	60,512
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	441,553	1,459,288	752,879
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	551,359	1,029,915	2,106
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,492,613	3,824,110	1,147,922

回次		第64期 第2四半期 会計期間	第65期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.59	26.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、平成25年4月30日開催の取締役会において、株式会社メリーサイトの株式取得及び子会社化について決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、全株式を取得しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第2四半期累計期間（平成24年10月1日～平成25年3月31日）におけるわが国経済は、政権交代以降の国内株式市場の上昇や為替の円安トレンドへの転換などにより輸出企業を中心とした業績回復へ期待が高まるなど明るい兆しが見え始める一方で、当社の主要取引先である小売業界においては、震災特需の一巡に加え、株高に伴って一部の高額消費に動意があるものの、全般的には消費者の節約志向が継続する中、各種業態での出店増に伴い企業間競争が激化するなど厳しい環境が続きました。

このような状況の中で、当社は「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品」のスローガンの下、「売上高成長による利益額拡大」という成長ステージの第2ステップの2年目に入り、既存売場の深耕、新規売場の獲得を強化するため商品企画力の強化を図るべく組織変更を行い、商品企画部を増強しました。今後は、ヘルス&ビューティー関連商品を中心に商品カテゴリーを更に拡大していく方針です。また海外市場においては、引き続き新規顧客の開拓を積極的に行う一方、前期に口座開設された顧客との取引額拡大を進めております。

しかしながら、小売業界の売上不振の影響に加え、前年に「PLAY GIRL」、「BRIGITTE」など大型商品の初期出荷があったことの反動、キャラクター関連商品の不振等により、当第2四半期累計期間の売上高は、6,522,291千円（対前年同四半期比13.2%減）となりました。売上減少、円安進行による輸入仕入原価の上昇による売上総利益率低下の影響を軽減すべく販売管理費の抑制に努めたものの、営業利益は182,526千円（対前年同四半期比66.1%減）となりましたが、円安に対する為替リスクヘッジの効果により経常利益は294,145千円（対前年同四半期比46.9%減）にとどまりました。一方、不動産売却に伴う特別利益及び特別損失の計上により四半期純利益は424,700千円（対前年同四半期比23.0%増）となりました。

当社の事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントでありますが取扱商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。なお、当社は前事業年度まで事業部門を販売先の売場別（ヘルス&ビューティー、ファンシー・キャラクター、その他）で区分して開示しておりましたが、平成24年10月1日付の組織体制の変更に伴い第1四半期会計期間より化粧雑貨、服飾雑貨、その他の商品別の区分に変更して開示しております。

商品別の状況は次のとおりであります。

化粧品雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売上が含まれます。当第2四半期累計期間の売上高は4,873,171千円(対前年同四半期比8.4%減)となりました。

服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ、サイフ類、その他服飾小物の売上が含まれます。当第2四半期累計期間の売上高は785,627千円(対前年同四半期比28.9%減)となりました。

その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト等の売上が含まれます。当第2四半期累計期間の売上高は863,492千円(対前年同四半期比21.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて2,450,310千円増加し、13,179,135千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて3,672,876千円増加し、10,020,262千円となりました。これは主に、現金及び預金が2,787,813千円、受取手形及び売掛金が464,468千円、その他が356,906千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1,222,566千円減少し、3,158,872千円となりました。これは主に、海外子会社への出資を行ったこと等により投資その他の資産のその他が240,928千円増加し、遊休不動産の売却などにより有形固定資産が314,521千円、投資不動産の売却などにより投資不動産が1,138,579千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて1,853,305千円増加し、7,873,586千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて1,048,028千円増加し、4,428,833千円となりました。これは主に、買掛金が352,179千円、1年内返済予定の長期借入金が446,710千円、未払法人税等が266,707千円増加し、賞与引当金が35,700千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて805,277千円増加し、3,444,752千円となりました。これは主に、長期借入金が1,435,510千円増加し、社債の減少及び投資不動産の売却に伴う預り保証金の返還等によりその他が629,002千円減少したこと等によるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて597,004千円増加し、5,305,549千円となりました。これは主に、利益剰余金が122,977千円、繰延ヘッジ損益が424,984千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税引前四半期純利益を715,276千円計上するとともに、有形固定資産の売却による収入、投資不動産の売却による収入、長期借入れによる収入があったこと、関係会社出資金の払込による支出、預り保証金の返還による支出、短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払があったこと等により前事業年度末に比べて2,676,187千円増加し、3,824,110千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は186,983千円（前年同四半期は 580,613千円支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益715,276千円計上するとともに、減価償却費85,835千円、仕入債務の増加370,718千円があったこと、売上債権の増加 465,597千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1,459,288千円（前年同四半期は 441,553千円支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,000,000千円、有形固定資産の売却による収入298,291千円、投資不動産の売却による収入1,526,887千円があったこと、定期預金の預入による支出 1,109,384千円、関係会社出資金の払込による支出 165,312千円、預り保証金の返還による支出 81,637千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,029,915千円（対前年同四半期比86.8%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,300,000千円があったこと、短期借入金の返済による支出 500,000千円、長期借入金の返済による支出 417,780千円、配当金の支払額 301,430千円があったこと等によるものであります。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(売却)

事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却年月
箕面ビル	大阪府箕面市	管理部門	賃貸設備	403,278	平成25年3月
福岡マンションビル	福岡市博多区	管理部門	賃貸設備	722,194	平成25年3月
旧大阪本社	大阪市中央区	管理部門	遊休設備	276,364	平成25年3月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,640,000
計	48,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,410,000	13,410,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない 当社における標準の株式
計	13,410,000	13,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		13,410,000		545,500		264,313

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
寺田 一郎	兵庫県芦屋市	3,540	26.40
T C S 株式会社	大阪市中央区玉造 1 丁目 1 番25号	1,960	14.61
寺田 正秀	東京都港区	1,356	10.11
寺田 久子	兵庫県芦屋市	397	2.96
平賀 優子	東京都港区	300	2.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 5 号	200	1.49
S H O - B I 従業員持株会	大阪市北区西天満 6 丁目 4 番18号	174	1.29
寺田 とみ	兵庫県芦屋市	100	0.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	89	0.66
吉永 壽宏	千葉県八千代市	71	0.53
計		8,189	61.07

(注) 上記のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,407,400	134,074	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない 当社における標準の株式
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	13,410,000		
総株主の議決権		134,074	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.90%
売上高基準	1.11%
利益基準	6.99%
利益剰余金基準	0.89%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553,723	5,341,537
受取手形及び売掛金	2,374,117 ²	2,838,585 ²
商品	1,032,776	1,093,164
貯蔵品	94,781	97,582
その他	293,586	650,492
貸倒引当金	1,600	1,100
流動資産合計	6,347,385	10,020,262
固定資産		
有形固定資産	2,300,116	1,985,595
無形固定資産	152,495	143,369
投資その他の資産		
投資不動産	1,394,852	256,273
その他	535,617	776,545
貸倒引当金	1,643	2,911
投資その他の資産合計	1,928,826	1,029,907
固定資産合計	4,381,438	3,158,872
資産合計	10,728,824	13,179,135
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,587,804	1,939,984
1年内返済予定の長期借入金	547,200	993,910
未払法人税等	53,588	320,295
賞与引当金	128,000	92,300
返品調整引当金	28,100	32,200
その他	1,036,112 ¹	1,050,142
流動負債合計	3,380,804	4,428,833
固定負債		
長期借入金	1,463,350	2,898,860
退職給付引当金	120,515	110,858
役員退職慰労引当金	385,460	393,746
資産除去債務	28,830	28,972
その他	641,319	12,316
固定負債合計	2,639,475	3,444,752
負債合計	6,020,280	7,873,586

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	3,982,048	4,105,026
自己株式	52	52
株主資本合計	4,791,809	4,914,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,707	37,334
繰延ヘッジ損益	71,557	353,426
評価・換算差額等合計	83,265	390,761
純資産合計	4,708,544	5,305,549
負債純資産合計	10,728,824	13,179,135

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	7,515,103	6,522,291
売上原価	4,951,002	4,524,981
売上総利益	2,564,100	1,997,310
返品調整引当金戻入額	29,700	28,100
返品調整引当金繰入額	34,400	32,200
差引売上総利益	2,559,400	1,993,210
販売費及び一般管理費	2,020,767	1,810,684
営業利益	538,632	182,526
営業外収益		
受取利息	3,144	4,316
受取配当金	2,756	3,146
不動産賃貸収入	113,017	100,710
為替差益	-	61,197
その他	11,454	7,307
営業外収益合計	130,373	176,678
営業外費用		
支払利息	17,490	20,519
不動産賃貸費用	39,243	31,067
為替差損	50,893	-
その他	7,328	13,472
営業外費用合計	114,955	65,059
経常利益	554,051	294,145
特別利益		
固定資産売却益	68,542	786,535
特別利益合計	68,542	786,535
特別損失		
固定資産除却損	-	7
固定資産売却損	-	363,194
本社移転費用	17,693	-
減損損失	-	2,202
特別損失合計	17,693	365,404
税引前四半期純利益	604,900	715,276
法人税、住民税及び事業税	220,334	313,274
法人税等調整額	39,400	22,698
法人税等合計	259,735	290,575
四半期純利益	345,164	424,700

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	604,900	715,276
減価償却費	63,832	85,835
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,412	767
賞与引当金の増減額（は減少）	29,961	35,700
返品調整引当金の増減額（は減少）	4,700	4,100
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,160	9,657
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,905	8,286
本社移転費用	17,693	-
受取利息及び受取配当金	5,900	7,463
支払利息	17,490	20,519
為替差損益（は益）	57,110	30,823
固定資産売却益	68,542	786,535
固定資産売却損	-	363,194
売上債権の増減額（は増加）	887,564	465,597
たな卸資産の増減額（は増加）	337,975	63,188
仕入債務の増減額（は減少）	398,928	370,718
その他	65,780	76,260
小計	349,958	245,993
利息及び配当金の受取額	7,327	10,566
利息の支払額	16,512	19,816
法人税等の支払額	221,469	49,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,613	186,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,435,000	1,109,384
定期預金の払戻による収入	1,435,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	965,862	12,423
有形固定資産の売却による収入	-	298,291
無形固定資産の取得による支出	17,451	9,673
投資不動産の取得による支出	3,340	1,360
投資不動産の売却による収入	417,040	1,526,887
資産除去債務の履行による支出	24,000	-
貸付けによる支出	15,418	-
投資有価証券の取得による支出	4,941	5,239
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
差入保証金の回収による収入	93,611	-
関係会社出資金の払込による支出	-	165,312
預り保証金の返還による支出	19,298	81,637
その他	1,893	19,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,553	1,459,288

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	-
短期借入金の返済による支出	1,000,000	500,000
長期借入れによる収入	1,000,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	796,850	417,780
社債の償還による支出	50,000	50,000
配当金の支払額	300,945	301,430
その他	844	873
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,359	1,029,915
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	470,807	2,676,187
現金及び現金同等物の期首残高	1,963,420	1,147,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,492,613	3,824,110

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行額	500,000千円	千円
差引額	2,300,000千円	2,800,000千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	11,813千円	16,738千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
広告宣伝費	255,667千円	109,523千円
販売促進費	306,252千円	269,208千円
運賃及び荷造費	179,138千円	164,316千円
貸倒引当金繰入額	-千円	767千円
役員報酬	54,828千円	54,138千円
給料手当及び賞与	531,387千円	533,650千円
賞与引当金繰入額	94,600千円	92,300千円
退職給付費用	44,662千円	46,327千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,905千円	8,286千円
旅費交通費	112,531千円	101,956千円
減価償却費	45,182千円	65,903千円
支払手数料	83,132千円	62,626千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	2,983,006千円	5,341,537千円
預金期間が3か月を超える定期預金	1,490,393千円	1,517,427千円
現金及び現金同等物	1,492,613千円	3,824,110千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月15日 取締役会	普通株式	301,723	22.50	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月15日 取締役会	普通株式	301,723	22.50	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

ません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

当社は、化粧雑貨、服飾雑貨及びキャラクター雑貨等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから単一の事業セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25.74円	31.67円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	345,164	424,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	345,164	424,700
普通株式の期中平均株式数(株)	13,409,915	13,409,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月30日開催の取締役会において、株式会社メリーサイトの株式取得及び子会社化について決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、全株式を取得しております。

1. 株式取得の目的

株式会社メリーサイトは、1,700億円超と推定されるコンタクトレンズ（CL）の市場の中で、現在最も活況を呈しているサークルレンズ（注1）など視力補正効果に加えて瞳を大きく見せる効果がありコスメ感覚で利用されるCL（以下コスメコンタクト™）（注2）分野で強みを持つCLメーカーです。

株式会社メリーサイトの株式を取得し子会社化することで、今後拡大が見込まれるコスメコンタクト™市場に本格参入し、同市場における当社の地位を確固たるものにするものと考えております。

また販売先について、当社は実店舗向けが圧倒的であるのに対して、株式会社メリーサイトはEコマースを中心とする通信販売が売上の約8割を占めており、販売先の重複が少なく補完関係にあるため、双方の強みを生かした販売活動をより積極的に行うことが可能であると判断いたしました。

（注1）サークルレンズとは、CLにドーナツ状の縁取りを施すことで、瞳を大きく見せる効果を狙ったレンズを指します。

（注2）コスメコンタクト™とは、視力補正用に一般に使われている透明なCL（クリアコンタクト）と同様に視力補正力があるのに加えて、マスカラやアイライナーのように、瞳を大きく見せるデザインを施したコスメ感覚の新しいコンタクトレンズです。（コスメコンタクトという名称は、商標登録出願中です。）

2. 株式取得の相手会社の概要

名称 株式会社メリーサイト

所在地 愛知県名古屋市中区

資本金の額 134,950千円（平成25年4月末現在）

事業の内容 コンタクトレンズ及びコンタクトレンズケア品の開発・販売

コンタクトレンズ及びコンタクトレンズケア品のOEM供給、開発提案

インターネット販売サイトのデザイン・構築、受注・発送のアウトソーシング

日用雑貨品の開発・販売

化粧品の販売

3. 株式取得の時期

平成25年4月30日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 29,900株

取得価額 1,085百万円（注）

取得後の持分比率 100.0%

（注）取得価額に記載の数値は取得経費等その他の費用を含めた概算値です。

5. 取得資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

SHO - BI株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSHO - BI株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、SHO - BI株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月30日開催の取締役会において、株式会社メリーサイトの株式取得及び子会社化について決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、全株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。